

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）  
分担研究報告書

**フリーランスの業界団体における安全衛生対策と意識の実態把握のための調査研究**

フリーランスとして働く人が所属する団体や協会、人材斡旋企業に対する  
安全衛生体制の調査と分析

<研究分担者>

武藤 剛 北里大学医学部衛生学 講師

**研究要旨**

働き方の多様化に伴い、種々のフリーランス形態で働く人の労働安全衛生上の課題が指摘されている。今年度は、彼らが所属する団体や協会、人材斡旋企業に対して質問紙調査を実施し、業界団体が、所属構成員に対する安全衛生体制についてどのような取組みを行っているかの実態調査を行った。フリーランスとして働く人が、仕事上の問題を相談できる窓口は、約半数の団体に設けられており、転倒や腰痛等の事故や災害の相談も含まれた。健康保険の加入案内や休業補償保険の案内等を行っているのは約半数だった。健康診断の紹介や補助を行う団体は約半数あったが、受診率に課題がある。個人で働く特性上、メンタルヘルス支援のニーズがありその補助を行う団体が見受けられた。「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」は、約半数の団体担当者が知っていたが、「労災保険の特別加入制度」（令和3年9月～）を会員に周知しているのは約3割にとどまった。各団体が、私傷病や業務上傷病発生時の休業やセーフティネット、発注元の無理な要求（納期、ハラスメント）と長時間労働、メンタルヘルス対策について会員に周知するとともに、支援策を講じていくことが必要と考えられる。

<研究協力者>

遠藤 源樹  
北里大学医学部衛生学  
順天堂大学医学部

大森 由紀  
北里大学医学部

小林 桃子  
北里大学医学部

石橋 桜子  
順天堂大学大学院医学研究科

石井 理奈

北里大学医学部

**A. 研究背景および目的**

昨今の働き方改革の進展、労働形態の多様化により、フリーランス形態の労働形態が日本社会に浸透する一方、この労働形態の労働安全衛生上の課題が指摘されている。これとあいまって、近年、IT産業をはじめとする新興第3次産業では、元請け一下請け（請負・業務委託）の多段階構造が常態化しており、最末端で仕事を受注するITフリーランスの存在が指摘されている。IT業界では、その業務形態として、元請のみ扱う企業が26%、元請・下請両方が50%、

下請のみが 23%とされる<sup>1)</sup>。多段階の下請けになるほど企業規模は小さく、労働安全衛生上の課題が多いことは想像に難くない。また、実態は労働者派遣にも関わらず請負契約となっている例もみられる。労働者が作業現場で顧客（元方）の指揮系統に入る状況では、労働安全衛生上の管理責任が明確でなく健康リスクが高くなりがちであるとの指摘は以前からなされてきた。これに対し、経済産業省では建設業法の事例（元請事業者等に対する要求）を挙げ、「請負・派遣の偽装防止のための、下請監督と労働監督の連携」を勧めている<sup>2)</sup>。ITとは別に、病院の中央材料室機能の外注化による院内型滅菌業受託サービスとして機器洗浄・滅菌・消毒処理業務、手術室の術前準備・室内清掃などについては、発注側が設備・作業場を管理し、業務従事者の条件等を「委託仕様書」により細かく規定している例が多く、下請け事業者が「労働者の業務の遂行に関する指示その他の管理を自ら行う」ことができているか、疑問となる場合がある。鉄鋼業では「鉄鋼生産設備の非定常作業における安全衛生対策のためのガイドライン（平成 9 年、基発第 190 号）」、その他の製造業では、労働安全衛生法改正（平成 18 年施行）に伴い「製造業（造船業を除く）における元方事業者による総合的な安全衛生管理のための指針（平成 18 年、基発第 0801010 号）」が公表され、「元方事業者の労働者及び関係請負人の労働者の作業が同一の場所において行われることによって生ずる労働災害を防止する」ことが図られている。このような建設業や製造業とは異なり、IT 業界をはじめとする現在の第 3 次産業における元請け一下請け構造（請負・業務委託）、特にいわゆる客先常駐の業務請負契約では、業務請負の多段階構造に起因する労働安全衛生上の課題が数多く存在すると示唆されてきた。また n 次受けの末端で、フリーランスとして個人事業活動を行うエンジニアについては、令和 3 年 3 月に「フリーランスとして安心して働ける環境を整備す

るためのガイドライン」<sup>3)</sup>が経済産業省より公表されているがこれだけで問題が解決するとは考えにくい。またフリーランスで働く人の安全衛生について、COVID-19 流行遷延によるテレワークや web プラットフォームでの業務の増加とあいまって、近年の実態が明らかになってきている<sup>4)10)</sup>。これらを踏まえて、昨年度の本研究分担ではこの問題についての実態調査と課題解決にむけた提言を行った。

今年度は、前年度調査を踏まえ、フリーランスとして働く人が所属する団体や協会、人材斡旋企業に対して質問紙調査を実施し、これらのプラットフォームや業界団体等が、所属構成員に対する安全衛生体制についてどのような取組みを行ってきているかその実態調査を実施した。

## B. 研究方法

全国の IT・web デザイン/イラストレーター・芸術芸能・スポーツ・飲食デリバリー・翻訳家・司会業・専門職等の分野でフリーランスとして働く人により構成される（登録等）全国の 313 団体に対して、2022 年 11 月～2023 年 3 月にかけて、当該団体問い合わせ窓口質問紙を送付した。送付にあたっては順天堂大学医学部倫理委員会の審査承認を得た。

## C. 研究結果

23 団体から回答を得た（回収率 7.3 %）。回答業種の内訳は、芸術芸能（音楽家、芸術家、声優等）6 団体、IT/web クリエイター 4 団体、司会/MC/ナレーター 1 団体、美容/ネイル関係 2 団体、建設 1 団体、それ以外はその他・不明だった。また、1 団体はフリーランス不在のため、該当なしとの回答だった。ギグワーカーともいわれる web プラットフォームによる飲食デリバリー等の団体からの回答は得られなかった。

団体構成員のフリーランスとして働く人から、仕事上の不安・悩み・ストレスについて相談する窓口の有無について尋ねると、12 団体（55 %）

はありと回答した。相談の中身については、顧客との契約や仕事の量/質/将来安定性が主であったが、3 団体は事故や災害に関する相談をうけていた。また仕事上の人間関係の問題を扱うと 2 団体は回答した。

団体構成員のフリーランスとして働く人から、仕事上の不安、悩み、ストレスについて相談する窓口はあるか

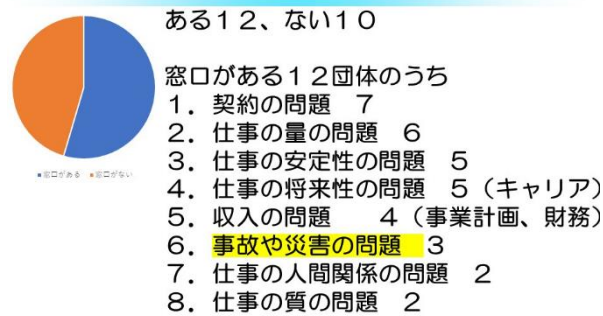


図 1. 団体構成員向けの相談窓口の有無

団体が、フリーランスで働く構成員向けに提供する福利厚生として、健康保険の加入案内を行っているのは 4 割、休業補償保険の案内等を行っているのは約 6 割の団体だった。一方で、自由記載からは、「健康診断の受診が本人任せになる」「休業補償など就業不能時の補償がなく受診をためらう事例がある」といった声や、「新型コロナワクチンの接種機会を確保」した団体があった。

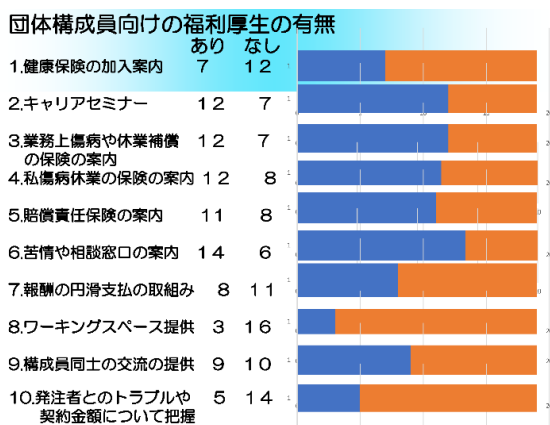


図 2. 団体構成員向けの福利厚生の有無

団体構成員向けの健康管理サービスについて

は、一部少数の団体で、健康診断や人間ドックの実施や費用補助を行っていた。新型コロナワクチン接種やメンタルヘルスサポート（カウンセリング費用補助）を行っている団体も少数が存在した。芸能関係団体からは、メンタル不調者が多い一方で、「過重労働・長時間労働について、契約書に安全衛生事項がなく、ハラスメントが多い」「現在のストレスチェック制度は芸能従事者にあっておらず独自に作成を検討している」といった意見がみうけられた。また、健康診断への補助をしても、実際の受診率が低いことが課題として挙げられていた。

団体構成員向けの健康管理サービスの有無



図 3. 団体構成員向けの健康管理サービスの有無

芸能関係団体では、業務上の転倒や腰痛等の事故について把握していることもあるが、安全衛生教育や、保護具・用具の提供の紹介等をしている団体はきわめて少数だった。

各団体における、フリーランスとして働く人の健康確保上の課題としては、下記のような問題が浮き彫りとなった。

【長時間残業や過重労働の課題】

・たとえば、オーケストラが連続稼働することで、エキストラとして参加するフリーランス奏者の休みがとりづらい  
 ➔ 連続稼働の制限を要請するが、困難なことが少なくない

【専門職特有の課題】

・演奏家の難聴

#### 【私傷病に伴う休業とその補償】

・声優では、COVID-19 はじめ呼吸器疾患の影響が大きい、感染した場合にそれを発注元が許容しないことがある

【フリーランスが加入できる労災保険の特別加入制度（令和3年9月～）】

- ・webクリエイターにおいて、腰痛や腱鞘炎などの業務上の健康障害が対象となるのか
- ・同制度施行後、安全衛生の教育普及につとめ、腰痛・転倒等の事故率が1割ほど減った

フリーランスと独占禁止法・労働法との関係について留意する事項を整理した、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年1月）について、11団体（48%）の担当者が知っていると回答した。

フリーランスが加入できる「労災保険の特別加入制度」（令和3年9月～）について、会員・所属構成員に周知していると回答したのは、6団体（26%）にとどまった。

#### D. 考察

今回の団体調査からは、回答率の低さともあいまって、団体による安全衛生に対する取組の意識にかなり幅があることが浮き彫りとなった。課題意識のある団体では、私傷病や業務上傷病の発生時の休業やセーフティネット、発注元の無理な要求（納期、ハラスメント）と長時間労働、メンタルヘルス対策について取り組むことの重要性が認識されていた。一方で、健康診断の補助を行っていても、実際の受診率が低いことも指摘されている。実際、日本イラストレーション協会が、国内のクリエイティブ業界の個人事業者に行った実態調査<sup>11)</sup>でも、健康診断を毎年受けているのは35%（220/628人、有意な男女差なし）、2、3年に1度受けているのは32%（200/628人）、残りの33%は5年以上受けていないか全く受けていないとの回答だった。また同調査でも、会員クリエイターからの福利厚

生への要望として、福利厚生（文芸美術国保）、休業補償や産休・育休、子育て/介護支援、メンタルヘルス対策が挙げられている。今回の調査では、回答団体にギグワーカーの飲食デリバリーが含まれない等、団体の業種が実態の全貌を反映していない点が限界となるが、発注元との関係性（下請法）を含め、安全衛生の課題について、より一層各団体が問題点の把握と改善の取組みをめざす必要が認識された。

#### G. 研究発表・学会発表

和文英文雑誌

1. G Muto, A Nakata, D-U Park, K Yokoyama: Occupational safety and health of flexible work style. Ind Health 60: 293-294, 2022.
2. 武藤剛, 守田祐作, 神田橋宏治: "Healthy and Safe Telework: Technical Brief -Geneva, 2021" 健康で安全なテレワークに向けたWHO/ILO ガイダンス 2021 の解説と考察. 日本産業保健法学会誌 1:34-41, 2022.

#### H. 知的財産権の出願・登録

特に記載すべきものなし

#### I. 参考文献

1. 経済産業省・情報サービスソフトウェア産業における下請ガイドライン改定事業及び取引適正化に関する調査研究報告書（経済産業省委託調査報告書：平成21年度）. 2010.  
<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11249848/1>
2. IT 産業における下請の現状・課題について, 経済産業省. 2015.  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu\\_ryutsu/joho\\_keizai/it\\_jinzai/pdf/002\\_07\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/joho_keizai/it_jinzai/pdf/002_07_00.pdf)
3. フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン. 経済産業省. 2021.  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210>

326005/20210326005.html

4. 横山和仁: フリーランスの労働安全衛生. 保健の科学 65: 76-81, 2023.
5. 守田祐作: ギグワーカーの安全衛生. 保健の科学 65: 82-88, 2023.
6. 岡村世里奈: EU におけるデジタル労働プラットフォームワーカーの法的保護に向けた取り組み. 保健の科学 65: 89-92, 2023.
7. 齊藤宏之: テレワーカーの作業環境管理. 保健の科学 65: 93-98, 2023.
8. 武藤剛, 石橋桜子, 石井理奈, 神田橋宏治, 花里真道: 多様な働き方に応じた産業保健活動のデザイン. 保健の科学 65: 105-111, 2023.
9. Y Morita, K Kandabashi, S Kajiki, G Muto, H Saito, T Tabuchi: Relationship between occupational injury and gig work experience in Japanese workers during COVID-19 pandemic: A cross-sectional internet survey. *Ind Health*, 2022, in press.
10. 武藤剛, 小島健一, 山崎友丈, 遠藤源樹, 石井里奈, 福田洋, 大森由紀, 横山和仁: 元請一下請構造 (請負・業務委託) に起因する第3次産業の労働安全衛生の課題と解決へ向けた展望 —IT および医療業における実態調査. *産業医学ジャーナル* 44: 90-97, 2021.
11. 協同組合 日本イラストレーション協会: 2020 クリエイター実態調査アンケート結果報告書.